

## 令和6年度 学校経営計画及び学校評価

### 1 めざす学校像

肢体不自由等の障がいのある児童生徒たちの将来を見据え、一人ひとりのニーズを的確に把握し、小・中・高一貫した教育活動において学力の基礎・基本を身に着けるとともに、キャリア教育を推進し、自立と社会参加へ向けて積極的に学ぶ人間の育成をめざす。

- 1 系統性・発展性のある教育活動を推進する学校
- 2 地域における教育・関係機関との連携を推進し、特色ある教育活動を発信する学校
- 3 人権尊重、危機管理の徹底および校内の課題に対し迅速な対応ができる学校
- 4 児童生徒の卒業後の自立と社会参加に向けより高い専門性・支援力を追求する学校

### 2 中期的目標

- 1 系統性・発展性のある教育活動を推進する学校
  - (1) 学習指導要領に基づいた段階別の系統性を持った教育課程の編成を行い、個別の指導計画に基づいた教科学習を位置づける。
  - (2) シラバスとキャリアプランニングマトリックスの関連性を確立させ、発展性のある教育活動の向上をめざす。
- 2 地域における教育・関係機関との連携を推進し、特色ある教育活動を発信する学校
  - (1) 大阪整肢学院との連携を継続し、適切な実態把握と一人ひとりのニーズに基づいた「身体への教育的アプローチ」を含む自立活動指導の向上を図る。
  - (2) 教育実践×ICT機器の活用に向けた教材・支援機器の活用実践を進め、その授業実践を蓄積する。(ICT機器活用実践の蓄積⇒令和4年度より各年度20事例×3年【R4 22事例】【R5 35事例】)
- 3 人権尊重、危機管理の徹底および校内の課題に対し迅速な対応ができる学校
  - (1) 日常的な危機管理を徹底し、児童生徒が「大切にされている」と実感できる安全で安心な指導・支援を行う。
  - (2) 保健・安全・衛生管理・防災等に関して大阪整肢学院と連携し学びを支える環境整備を行う学校づくりを進める。
  - (3) 業務負担の見直しや適正化を進め教職員の健康管理と意識改革を図る。
- 4 児童生徒の卒業後の将来を見据えた自立と社会参加に向けより高い専門性・支援力を追求する学校
  - (1) 早期からのキャリア教育の充実を推進し、児童生徒一人ひとりの自主性・自立性を育成する。
  - (2) 地域への貢献と支援教育に関する専門性を向上し追求する姿勢をもちながら、支援教育の充実を推進する。

### 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

### 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R5年度値]	自己評価
1 系統性・発展性のある教育活動を推進する学校	(1) 学習指導要領に基づいた段階別の系統性を持った教育課程の編成	ア・イ共通 教育課程検討委員会において校内の学習内容を確認しその系統性、発展性のある学習内容になるよう精査を進める。	ア R7年度 教科化の確実な実施に向け、教育課程等の整備 ① コミュニケーション (ことば・国語等) ② 認知 (かず・算数・数学) ③ せいかつ (しぜん・理科・社会 職業・家庭)  イ R5年度以降見直しを進めている、Ⅲ類型 (自立活動を主とした教育課程) について R7年度当初から確実に実施できるよう、各種様式等の見直しを進める ⇒ア・イ共通 学校教育自己診断 (教職員) [児童生徒の実態を踏まえた教育課程] の項目 85%以上【R5 85%】	
	(2) シラバスとキャリアプランニングマトリックスの関連性を確立する。	ア シラバスとキャリアプランニングマトリックスの関連性を示した内容をもとに年間指導計画に沿った内容を適切に実施する。	ア 教科化に伴い、これまで自立活動として位置付けていた年間計画の内容を教科に基づく内容として見直しを行う。 ⇒ 学校教育自己診断 [年間の学習指導計画についてよく話し合っている] の項目 87%以上【R5 87%】	

<p>2 地域における教育・関係機関との連携を推進し、特色ある教育活動を発信する学校</p>	<p>(1) 大阪整肢学院との連携を継続し、適切な実態把握と一人ひとりのニーズに基づいた「身体への教育的アプローチ」を含む自立活動指導の向上。</p> <p>(2) 教育実践×ICT機器の活用にもつれた教材・支援機器の活用実践を進め、その授業実践を蓄積する。</p>	<p>ア 大阪整肢学院リハビリテーション部と連携した研修会の実施 リハビリテーション部のセラピスト (OT, PT, ST) による勉強会の実施</p> <p>イ 児童生徒への「身体への教育的アプローチ」教職員の理解の深化に努める</p> <p>ア 教職員の「一人1研究」において成果物を作成することで実践事例を校外へ発信</p> <p>イ ICT・支援機器の活用や校内での支援教育の実践を校外へ発信する</p>	<p>ア アンケートによる肯定的回答 80%以上 ⇒【R5 80%】</p> <p>イ 臨床動作法の実践を学び、「身体への教育的アプローチ」のスキルの充実を図る。 外部講師の招聘 ⇒アンケートによる肯定的回答 70%以上</p> <p>ア 作成された成果物を校内 HP において、校外へ発信するとともに、実践報告集として編集し校外へ発信する。 ⇒ 30 事例以上</p> <p>イ 支援機器展示・支援教育実践研修会の継続実施 ⇒他校からの参加者 15 人以上 【R5 7人】</p>	
<p>3 人権尊重、危機管理の徹底および校内の課題に対し迅速な対応ができる学校</p>	<p>(1) 日常的な危機管理を徹底し、児童生徒が「大切にされている」と実感できる安全で安心な指導・支援を行う。</p> <p>(2) 保健・安全・衛生管理・防災等に関して大阪整肢学院と連携し学びを支える環境整備を行う学校づくり。</p> <p>(3) 業務負担の見直しや適正化を進め教職員の健康管理と意識改革。</p>	<p>ア 外部講師を招聘し、児童生徒の人権や安全安心な指導支援について理解を深める</p> <p>イ 児童生徒に関する問題事象について意識向上を図る</p> <p>ア 教職員の防災意識のさらなる向上</p> <p>イ 「学校防災アドバイザー派遣事業」を活用した校内の防災体制の推進</p> <p>ウ 大阪整肢学院や地域関係機関との連携</p> <p>ア 校内会議の時間を設定しメリハリのある校務運営を行う</p>	<p>ア 摂食指導における実技研修の実施 ⇒年1回 アンケートによる肯定的回答 75%以上</p> <p>イ 校内のインシデント事象の事例検討の継続実施 ⇒ 年1回以上【R5 1回】</p> <p>ア 防災士の育成と実践的な避難訓練の実施 ⇒防災士の育成1人 学校教育自己診断（新規項目）[教職員は具体的な防災対策を意識している]の項目 70%以上</p> <p>イ 防災対策の充実 ⇒教職員のヘルメットの配備率 80%以上【R5 45%】</p> <p>ウ 学校防災アドバイザーによる校内および関係機関との研修の実施 ⇒研修後のアンケートの実施 肯定的回答 70%以上</p> <p>ア 各会議の時間を45分と設定し、終了時間を意識した会議を行えるよう、記録に開始時刻・目標時刻・終了時刻を記入できる様式を作成。 ⇒目標達成 70%以上（新規）</p>	

<p>4 児童生徒の卒業後の将来を見据えた自立と社会参加に向けより高い専門性・支援力を追求する学校</p>	<p>(1) 早期からのキャリア教育の充実を推進し、児童生徒一人ひとりの自主性・自立性を育成する。</p> <p>(2) 地域への貢献と支援教育に関する専門性を向上し追求する姿勢をもちながら、支援教育の充実を推進する。</p>	<p>ア 新設した、キャリア教育推進部の体制整備</p> <p>イ 早期からのキャリア教育の充実</p> <p>ウ 高等部段階における自主性・自立性の育成</p> <p>ア 地域における支援教育力の向上をめざし専門性の向上を図る</p> <p>イ 障がい理解推進と外部人材の活用</p>	<p>ア 訪問型ジョブメイト(ジョブコーチ)の育成を行い、児童生徒の客観的な職業観を育成する。 ⇒ NPO 大阪障害者雇用支援ネットワーク(ES ネット) 主催の職場適応援助者養成研修 1人育成</p> <p>イ 各学部段階において、物品販売できる製品づくり(中津ブランド)に取組み販売体験活動を実施 ⇒年2回</p> <p>ウ 1人複数回の事業所との現場実習等を企画し、進路選択について自己選択・自己決定でき実習を企画する。 ⇒2人以上</p> <p>ア 他府県における専門性向上に資する研修会への派遣および研修会への参加 ⇒ LS(リーディングスタッフ) 1人を派遣</p> <p>イ 大阪音楽大学生との交流活動の継続 ⇒ ドラムフェスタの継続実施と事前学習として音楽の授業において交流を進める。学生の授業参加 年2回</p>	
---	---	---	---	--